

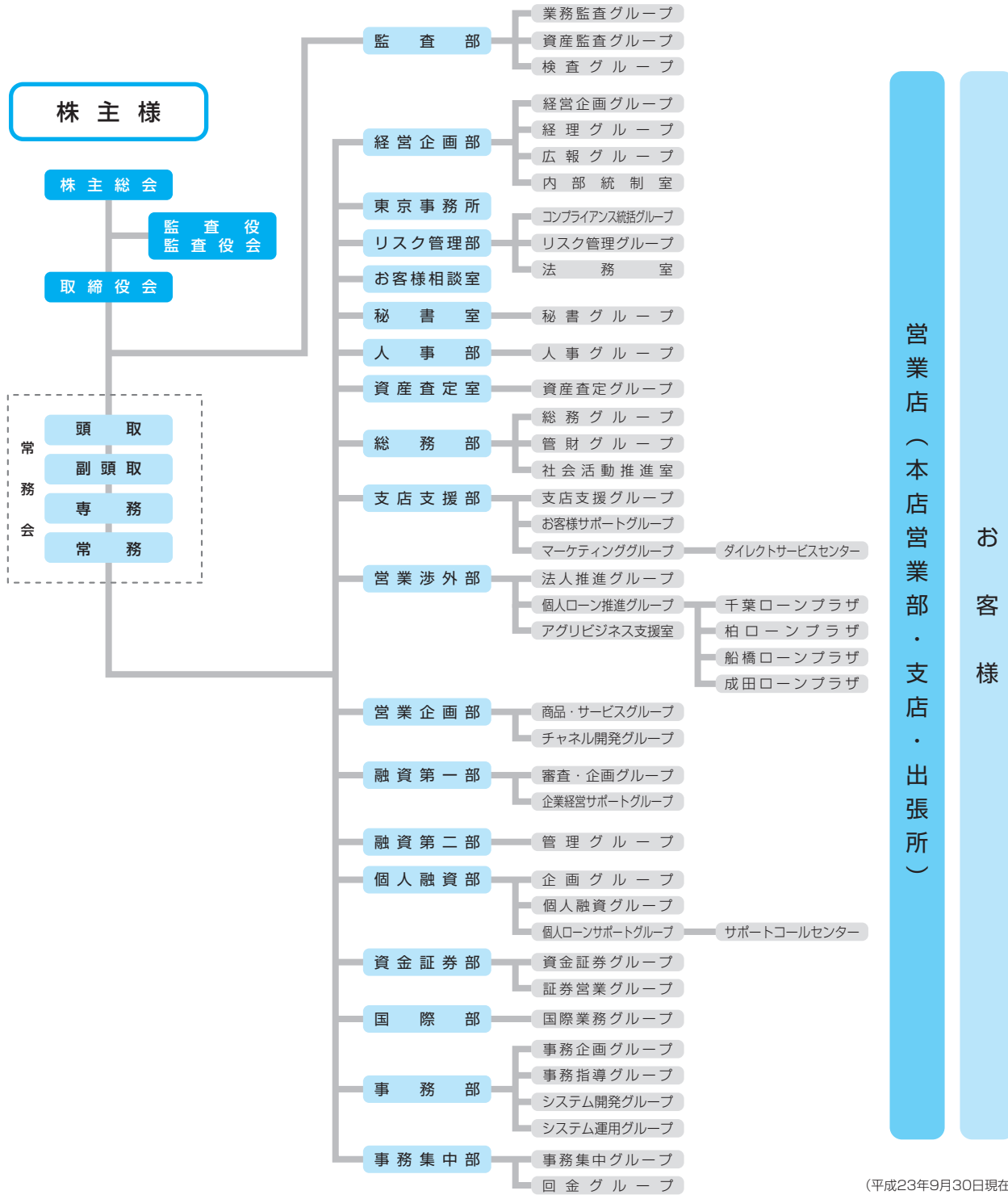


BANK

2011京葉銀行中間レポート
資料編

SEMI-ANNUAL REPORT 2011

京葉銀行組織図



(平成23年9月30日現在)

役員

取締役頭取 (代表取締役) 小島 信夫
 取締役副頭取 (代表取締役) 藤坂 政美
 専務取締役 (代表取締役) 福田 紀夫
 常務取締役 渡部 茂樹
 常務取締役 上村 進
 常務取締役 石原 康有
 常務取締役 飯高 弘史郎

取締役 熊谷 俊行
 取締役 君塚 英治
 取締役 橋本 清
 取締役 金森 義夫
 取締役 丸 次男
 取締役 大島 浩司
 取締役 舘川 昌彦
 取締役 本間 正広

常勤監査役 森 謙二
 常勤監査役 小澤 進
 監査役 磯貝 正尚
 監査役 大塚 弘道
 監査役 松香 茂道

※監査役のうち、磯貝正尚、大塚弘及び松香茂道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(平成23年9月30日現在)

資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	7
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成23年9月期）	10

単体情報

単体情報	14
中間財務諸表・単体	15
重要な会計方針・注記事項（平成23年9月期）	18
損益の状況	21
リスク管理債権	24
預金業務	25
貸出業務	27
有価証券関係	30
国際業務・オフバランス取引	35
デリバティブ取引	36
経営指標	37
その他	39
資本・株式の状況	40

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項・単体	43
定量的な開示事項・連結	50

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

事業の概況

資産・負債・純資産の状況

■預金

店舗リニューアルや、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様にご支持をいただいております。年金振込等による個人預金を中心に残高が増加いたしました。当中間期末残高は、前期末比1,367億円増加し3兆4,526億円となりました。

■貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、当中間期末残高は前期末比372億円増加し2兆4,578億円となりました。

■純資産

利益剰余金が前期末比62億円、その他有価証券評価差額金が38億円それぞれ増加したことにより、純資産合計は、前期末比101億円増加し2,009億円となりました。

損益の状況

経常収益は、市場金利が低位安定し資金利鞘の縮小傾向が続く中、預金、貸出金及び有価証券の残高が順調に伸び資金利益が増加したほか、貸倒引当金の取崩超過による貸倒引当金戻入益を計上したものの、国債等債券売却益が減少したことにより前年同期比5億30百万円減少の395億64百万円となりました。

経常費用は、店舗や情報機器等への設備投資を積極的に進めていることに伴う経費が増加したものの、資金調達費用や与信コストが減少したことにより、前年同期比24億49百万円減少し263億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19億19百万円増加し131億68百万円、中間純利益は9億61百万円増加し76億14百万円となりました。

[主な経営指標の推移]

		平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
連結経常収益	百万円	37,228	74,439	40,095	79,833	39,564
連結経常利益	百万円	7,511	17,963	11,249	19,816	13,168
連結中間純利益	百万円	4,559	—	6,652	—	7,614
連結当期純利益	百万円	—	10,714	—	11,545	—
連結中間包括利益	百万円	—	—	11,155	—	11,499
連結包括利益	百万円	—	—	—	8,930	—
連結純資産額	百万円	177,490	184,147	194,173	190,823	200,948
連結総資産額	百万円	3,375,673	3,414,950	3,550,249	3,569,986	3,742,486
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.98	10.96	11.34	11.35	11.42

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破綻先債権額	4,895	3,961
延滞債権額	30,501	40,242
3ヵ月以上延滞債権額	478	503
貸出条件緩和債権額	2,389	2,576
合 計 (A)	38,264	47,284
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,735	6,865
担保等保全額	25,750	33,722
一般貸倒引当金残高	257	204
合 計 (B)	32,744	40,792
保全率 (%) (B) / (A)	85.57	86.27

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成22年9月期	平成23年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,731	39,730
	利益剰余金	88,962	98,959
	自己株式(△)	5,251	5,264
	社外流出予定額(△)	1,115	1,394
	新株予約権	—	29
	連結子法人等の少数株主持分	1,185	1,373
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
計 (A)	173,271	183,193	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,276
	一般貸倒引当金	9,395	5,304
	負債性資本調達手段等	—	—
	計 (B)	14,671	10,580
うち自己資本への算入額	14,671	10,580	
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	187,943	193,774
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,518,670	1,557,276
	オフ・バランス取引等項目	13,950	11,838
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,532,620	1,569,114
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	123,992	126,521
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,919	10,121
※計(E) + (F) (H)	1,656,613	1,695,636	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.34	11.42
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100(%)		10.45	10.80

セグメント情報等

セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年9月期				
	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	39,208	356	39,564	—	39,564
セグメント間の内部経常収益	22	997	1,019	△1,019	—
計	39,230	1,353	40,583	△1,019	39,564
セグメント利益	12,949	220	13,170	△1	13,168
セグメント資産	3,739,288	6,358	3,745,647	△3,160	3,742,486
セグメント負債	3,540,578	4,011	3,544,590	△3,051	3,541,538
その他の項目					
減価償却費	1,608	4	1,613	—	1,613
資金運用収益	31,413	106	31,520	△18	31,501
資金調達費用	1,535	12	1,547	△12	1,535
特別損失	79	0	79	—	79
(固定資産処分損)	79	0	79	—	79
税金費用	5,278	114	5,393	1	5,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,941	12	3,954	—	3,954

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△3,160百万円は、当行の貸出金1,802百万円及び連結子会社の現金預け金1,255百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△3,051百万円は、当行の預金839百万円及び譲渡性預金415百万円並びに連結子会社の借入金1,802百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

■ サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成23年9月期			
	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,368	8,976	6,219	39,564

(注) 一般企業の売上に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報・・・・・・・・

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報・・・・・・・・

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報・・・・・・・・

該当事項はありません。

中間連結財務諸表

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
現金預け金	49,506	51,310
コールローン及び買入手形	115,489	193,058
商品有価証券	1,039	1,323
有価証券	935,749	958,272
貸出金	2,371,659	2,457,810
外国為替	1,666	1,460
その他資産	14,307	13,419
有形固定資産	51,606	54,613
無形固定資産	203	205
繰延税金資産	10,311	10,333
支払承諾見返	14,557	12,688
貸倒引当金	△15,847	△12,011
資産の部合計	3,550,249	3,742,486

負債の部

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
預金	3,294,892	3,452,680
譲渡性預金	9,129	9,413
借入金	1,505	32,481
外国為替	139	46
その他負債	13,721	12,855
賞与引当金	1,199	1,245
役員賞与引当金	30	40
退職給付引当金	13,174	12,547
役員退職慰労引当金	532	9
利息返還損失引当金	40	31
睡眠預金払戻損失引当金	221	286
偶発損失引当金	485	766
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	14,557	12,688
負債の部合計	3,356,075	3,541,538

純資産の部

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,730
利益剰余金	88,962	98,959
自己株式	△5,251	△5,264
株主資本合計	173,201	183,185
その他有価証券評価差額金	14,486	11,056
土地再評価差額金	5,279	5,279
その他の包括利益累計額合計	19,765	16,336
新株予約権	—	29
少数株主持分	1,206	1,397
純資産の部合計	194,173	200,948
負債及び純資産の部合計	3,550,249	3,742,486

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
経常収益	40,095	39,564
資金運用収益	31,957	31,501
(うち貸出金利息)	24,957	24,119
(うち有価証券利息配当金)	6,855	7,244
役務取引等収益	4,403	4,259
その他業務収益	3,483	1,582
その他経常収益	252	2,220
経常費用	28,845	26,396
資金調達費用	2,291	1,535
(うち預金利息)	2,283	1,521
役務取引等費用	2,171	2,329
その他業務費用	1,322	381
営業経費	17,519	18,141
その他経常費用	5,541	4,008
経常利益	11,249	13,168
特別利益	7	—
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	6	—
特別損失	66	79
固定資産処分損	66	79
税金等調整前中間純利益	11,190	13,088
法人税、住民税及び事業税	3,773	3,455
法人税等調整額	744	1,939
法人税等合計	4,517	5,395
少数株主損益調整前中間純利益	6,672	7,693
少数株主利益	19	79
中間純利益	6,652	7,614

中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
少数株主損益調整前中間純利益	6,672	7,693
その他の包括利益	4,483	3,805
その他有価証券評価差額金	4,483	3,805
中間包括利益	11,155	11,499
親会社株主に係る中間包括利益	11,157	11,415
少数株主に係る中間包括利益	△2	83

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
当期首残高	39,731	39,731
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,731	39,730
利益剰余金		
当期首残高	83,425	92,739
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,116	△1,394
中間純利益	6,652	7,614
当中間期変動額合計	5,536	6,219
当中間期末残高	88,962	98,959
自己株式		
当期首残高	△5,243	△5,260
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
当中間期変動額合計	△8	△3
当中間期末残高	△5,251	△5,264
株主資本合計	167,673	176,969
当期首残高	167,673	176,969
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,116	△1,394
中間純利益	6,652	7,614
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
当中間期変動額合計	5,528	6,215
当中間期末残高	173,201	183,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,981	7,255
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,505	3,800
当中間期変動額合計	4,505	3,800
当中間期末残高	14,486	11,056
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	5,279
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,279	5,279
その他の包括利益累計額合計	15,260	12,535
当期首残高	15,260	12,535
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,505	3,800
当中間期変動額合計	4,505	3,800
当中間期末残高	19,765	16,336
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	29
当中間期変動額合計	—	29
当中間期末残高	—	29
少数株主持分		
当期首残高	1,212	1,318
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6	78
当中間期変動額合計	△6	78
当中間期末残高	1,206	1,397
純資産合計	184,147	190,823
当期首残高	184,147	190,823
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,116	△1,394
中間純利益	6,652	7,614
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,498	3,908
当中間期変動額合計	10,026	10,124
当中間期末残高	194,173	200,948

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,190	13,088
減価償却費	1,396	1,613
貸倒引当金の増減(△)	1,049	△2,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△241	△390
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△556
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	40	69
資金運用収益	△25,101	△24,257
資金調達費用	2,291	1,535
有価証券関係損益(△)	△5,781	△5,373
為替差損益(△は益)	475	556
固定資産処分損益(△は益)	65	79
貸出金の純増(△)減	△33,174	△37,289
預金の純増減(△)	123,605	136,758
譲渡性預金の純増減(△)	433	1,749
借入金の純増減(△)	1,499	26,109
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	242	70
コールローン等の純増(△)減	△47,296	△144,907
外国為替(資産)の純増(△)減	△294	473
外国為替(負債)の純増減(△)	52	△43
資金運用による収入	25,282	24,417
資金調達による支出	△2,808	△2,323
その他	△748	1,310
小計	52,168	△10,338
法人税等の支払額	△2,284	△3,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,883	△14,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△146,293	△47,581
有価証券の売却による収入	83,602	23,223
有価証券の償還による収入	13,187	17,582
投資活動としての資金運用による収入	6,855	7,156
有形固定資産の取得による支出	△2,064	△3,950
有形固定資産の売却による収入	731	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3
その他	△58	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,040	△3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,116	△1,394
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△11	△5
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	△1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,714	△19,178
現金及び現金同等物の期首残高	43,260	68,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,974	49,680

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 4社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項（P3）に記載しているため省略しました。
2. 非連結子会社 該当ありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

■ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 4社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,333百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

■ 中間連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,961百万円、延滞債権額は40,242百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は503百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,576百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,284百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,129百万円であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,035百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 33,792百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,270百万円
借入金 32,480百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券112,263百万円及びその他資産92百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,904百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、649,927百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,070百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 44,420百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,810百万円であります。

■ 中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、貸倒引当戻入益1,952百万円及び償却債権取立益19百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、株式等売却損784百万円及び株式等償却2,126百万円を含んでおります。

■中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計	摘要
	期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	期間末株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,359	13	4	11,368	※1、※2
合計	11,359	13	4	11,368	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			29	
合計			—			29	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金が2百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	1,397	利益剰余金	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	51,310百万円
日本銀行以外への預け金	△1,629百万円
現金及び現金同等物	49,680百万円

■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	162	142	—	20
無形固定資産	133	124	—	8
合計	295	267	—	28

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

1年内	22
1年超	5
合計	28

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

リース資産に配分された減損損失はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	24
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	24
支払利息相当額	—
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	249
1年超	2,956
合計	3,205

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	51,310	51,310	—
(2) コールローン及び買入手形	193,058	193,058	—
(3) 有価証券	957,346	962,985	5,639
満期保有目的の債券	86,636	92,276	5,639
その他の有価証券	870,709	870,709	—
(4) 貸出金	2,457,810		
貸倒引当金(*)	△11,837		
	2,445,973	2,465,690	19,717
資産計	3,647,688	3,673,045	25,356
(1) 預金	3,452,680	3,454,023	1,343
(2) 譲渡性預金	9,413	9,413	—
負債計	3,462,094	3,463,437	1,343

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項・注記事項（平成23年9月期）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	787
②その他の証券	139
合 計	926

(注) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

■ ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 29百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	株式会社京葉銀行2011年第1回新株予約権 当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式294,500株
付与日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	396円

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 1株当たり換算して記載しております。

■ 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	円 713.88

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	200,948
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,426
(うち新株予約権)	百万円	29
(うち少数株主持分)	百万円	1,397
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	199,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	279,487

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	27.24
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	7,614
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	7,614
普通株式の期中平均株式数	千株	279,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	27.24
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	30
うち新株予約権	千株	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

事業の概況

■ 預金

店舗リニューアルや、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様にご支持をいただいております。預金残高は、年金振込等による個人預金を中心に前期末比1,367億円増加し3兆4,535億円となりました。

■ 貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は、前期末比373億円増加し2兆4,582億円となりました。

■ 純資産

利益剰余金が前期末比61億円、その他有価証券評価差額金が38億円それぞれ増加したことにより、純資産合計は、前期末比100億円増加し1,987億円となりました。

■ 損益

経常収益は、市場金利が低位安定し資金利鞘の縮小傾向が続く中、預金、貸出金及び有価証券の残高が順調に伸び資金利益が増加したほか、貸倒引当金の取崩超過による貸倒引当金戻入益を計上したものの、国債等有価証券売却益が減少したことにより前年同期比4億8百万円減少の392億30百万円となりました。

経常費用は、店舗や情報機器等への設備投資を積極的に進めていることに伴う経費が増加したものの、資金調達費用や与信コストが減少したことにより前年同期比21億71百万円減少し262億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億62百万円増加し129億49百万円、中間純利益は9億43百万円増加し75億91百万円となりました。

[主な経営指標の推移]

		平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
経常収益	百万円	36,835	73,581	39,639	78,940	39,230
業務純益	百万円	14,926	29,368	15,847	33,136	14,849
コア業務純益	百万円	13,292	27,694	14,461	29,384	13,822
経常利益	百万円	7,530	17,917	11,187	19,557	12,949
中間純利益	百万円	4,600	—	6,648	—	7,591
当期純利益	百万円	—	10,744	—	11,547	—
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	175,537	182,120	192,149	188,689	198,709
総資産額	百万円	3,372,434	3,411,683	3,547,081	3,566,970	3,739,288
預金残高	百万円	3,138,103	3,172,056	3,295,662	3,316,773	3,453,519
貸出金残高	百万円	2,260,928	2,338,814	2,372,063	2,420,859	2,458,202
有価証券残高	百万円	851,067	877,947	934,690	946,323	957,207
従業員数	人	2,072	2,046	2,096	2,039	2,076
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.87	10.85	11.23	11.23	11.30

		平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
一株当たり純資産額	円	627.80	651.40	687.32	674.99	710.76
一株当たり配当額	円	4.00	8.00	4.00	9.00	5.00
一株当たり中間(当期)純利益	円	16.45	38.42	23.78	41.30	27.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—	—	27.15
配当性向	%	24.30	20.82	16.82	21.79	18.41

中間財務諸表・単体

■ 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
現金預け金	49,240	51,019
コールローン	115,489	193,058
商品有価証券	1,039	1,323
有価証券	934,690	957,207
貸出金	2,372,063	2,458,202
外国為替	1,666	1,460
その他資産	11,901	10,920
有形固定資産	51,593	54,598
無形固定資産	198	198
繰延税金資産	10,030	10,143
支払承諾見返	14,557	12,688
貸倒引当金	△15,388	△11,533
資産の部合計	3,547,081	3,739,288

負債の部

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
預金	3,295,662	3,453,519
譲渡性預金	9,519	9,829
借入金	1,505	32,481
外国為替	139	46
その他負債	11,611	10,814
未払法人税等	3,820	3,480
その他の負債	7,790	7,334
賞与引当金	1,194	1,241
役員賞与引当金	30	40
退職給付引当金	13,035	12,417
役員退職慰労引当金	522	—
睡眠預金払戻損失引当金	221	286
偶発損失引当金	485	766
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	14,557	12,688
負債の部合計	3,354,932	3,540,578

純資産の部

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,717	39,717
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	13	12
利益剰余金	88,145	98,119
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	78,090	88,064
別途積立金	64,720	73,720
繰越利益剰余金	13,370	14,344
自己株式	△5,238	△5,250
株主資本合計	172,384	182,346
₁ 他有価証券評価差額金	14,484	11,054
₂ 土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	19,764	16,334
新株予約権	—	29
純資産の部合計	192,149	198,709
負債及び純資産の部合計	3,547,081	3,739,288

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
経常収益	39,639	39,230
資金運用収益	31,840	31,413
(うち貸出金利息)	(24,843)	(24,032)
(うち有価証券利息配当金)	(6,853)	(7,243)
役務取引等収益	4,220	4,067
その他業務収益	3,321	1,426
その他経常収益	257	2,323
経常費用	28,452	26,280
資金調達費用	2,291	1,535
(うち預金利息)	(2,283)	(1,521)
役務取引等費用	2,154	2,314
その他業務費用	927	—
営業経費	17,788	18,425
その他経常費用	5,289	4,005
経常利益	11,187	12,949
特別利益	5	—
特別損失	66	79
税引前中間純利益	11,125	12,870
法人税、住民税及び事業税	3,700	3,372
法人税等調整額	776	1,906
法人税等合計	4,477	5,278
中間純利益	6,648	7,591

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	平成22年9月期	平成23年9月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,704	39,704
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
当期首残高	13	12
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	13	12
資本剰余金合計		
当期首残高	39,718	39,717
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,717	39,717
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,055	10,055
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	57,720	64,720
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	7,000	9,000
当中間期変動額合計	7,000	9,000
当中間期末残高	64,720	73,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,840	17,150
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,118	△1,397
別途積立金の積立	△7,000	△9,000
中間純利益	6,648	7,591
当中間期変動額合計	△1,469	△2,805
当中間期末残高	13,370	14,344
利益剰余金合計		
当期首残高	82,615	91,925
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,118	△1,397
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	6,648	7,591
当中間期変動額合計	5,530	6,194
当中間期末残高	88,145	98,119

	(単位：百万円)	
	平成22年9月期	平成23年9月期
自己株式		
当期首残高	△5,230	△5,247
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
当中間期変動額合計	△8	△3
当中間期末残高	△5,238	△5,250
株主資本合計		
当期首残高	166,862	176,155
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,118	△1,397
中間純利益	6,648	7,591
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
当中間期変動額合計	5,521	6,190
当中間期末残高	172,384	182,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,978	7,254
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,506	3,800
当中間期変動額合計	4,506	3,800
当中間期末残高	14,484	11,054
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	5,279
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,279	5,279
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,257	12,533
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,506	3,800
当中間期変動額合計	4,506	3,800
当中間期末残高	19,764	16,334
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	29
当中間期変動額合計	—	29
当中間期末残高	—	29
純資産合計		
当期首残高	182,120	188,689
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,118	△1,397
中間純利益	6,648	7,591
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,506	3,829
当中間期変動額合計	10,028	10,019
当中間期末残高	192,149	198,709

重要な会計方針

■商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

■引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,751百万円（前事業年度末は16,125百万円）であります。

2. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

5. 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

■ 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 54百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,940百万円、延滞債権額は40,076百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は350百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,576百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,944百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,129百万円であります。
7. ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、7,035百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 33,792百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,270百万円
借入金 32,480百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券112,263百万円及びその他資産92百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,871百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、636,278百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,070百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 44,370百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,810百万円あります。

■ 中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益2,052百万円及び償却債権取立益16百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,608百万円
3. その他経常費用には、株式等売却損784百万円及び株式等償却2,126百万円を含んでおります。

■ 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間 末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	11,315	13	4	11,324	※1、※2
合計	11,315	13	4	11,324	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	153	134	—	19
無形固定資産	133	124	—	8
合計	286	258	—	27

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	22
1年超	5
合計	27

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③ リース資産減損勘定中間会計期間末残高

リース資産に配分された減損損失はありません。

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	23
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	23
減損損失	—

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	249
1年超	2,956
合計	3,205

■ 有価証券関係

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
資金運用収支	29,548	29,878
役員取引等収支	2,065	1,752
その他業務収支	2,394	1,426
業務粗利益 (業務粗利益率)	34,008 (1.99%)	33,057 (1.85%)
一般貸倒引当金繰入額	587	—
経費 (臨時的経費を除く)	17,573	18,207
業務純益	15,847	14,849
臨時損益	△4,660	△1,899
経常利益	11,187	12,949

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,599	265	31,840	31,084	351	31,413
資金調達費用	2,249	66	2,291	1,482	74	1,535
資金運用収支	29,350	198	29,548	29,601	276	29,878
役員取引等収益	4,185	34	4,220	4,035	31	4,067
役員取引等費用	2,126	28	2,154	2,289	24	2,314
役員取引等収支	2,058	6	2,065	1,746	6	1,752
その他の業務収益	2,913	407	3,321	1,040	386	1,426
その他の業務費用	927	—	927	—	—	—
その他業務収支	1,986	407	2,394	1,040	386	1,426
業務粗利益	33,396	612	34,008	32,387	669	33,057
業務粗利益率	1.97%	3.29%	1.99%	1.83%	2.68%	1.85%

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出してしております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×365/183日×100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(21,139)	(24)		(29,796)	(22)	
うち貸出金	3,377,437	31,599	1.86%	3,527,862	31,084	1.75%
商品有価証券	2,339,974	24,743	2.10%	2,431,328	23,942	1.96%
有価証券	1,060	6	1.15%	1,401	8	1.15%
コールローン	874,954	6,744	1.53%	908,960	7,024	1.54%
預け金	139,557	80	0.11%	155,584	83	0.10%
預け金	751	0	0.04%	791	2	0.75%
資金調達勘定	3,258,548	2,249	0.13%	3,416,502	1,482	0.08%
うち預金	3,245,202	2,241	0.13%	3,385,219	1,469	0.08%
譲渡性預金	13,013	7	0.11%	9,754	2	0.05%
借入金	210	0	0.19%	21,397	10	0.09%
資金利鞘	1.73%			1.67%		

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,011	265	1.42%	49,684	351	1.41%
うち貸出金	14,158	100	1.41%	13,087	90	1.37%
有価証券	11,462	102	1.78%	26,870	210	1.56%
コールローン	9,989	60	1.21%	8,051	50	1.24%
資金調達勘定	(21,139)	(24)		(29,796)	(22)	
うち預金	36,626	66	0.36%	49,637	74	0.30%
預金	15,399	42	0.54%	19,744	52	0.53%
資金利鞘	1.06%			1.11%		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,393,309	31,840	1.87%	3,547,750	31,413	1.76%
うち貸出金	2,354,133	24,843	2.10%	2,444,416	24,032	1.96%
商品有価証券	1,060	6	1.15%	1,401	8	1.15%
有価証券	886,416	6,847	1.54%	935,831	7,235	1.54%
コールローン	149,546	141	0.18%	163,635	133	0.16%
預け金	751	0	0.04%	791	2	0.75%
資金調達勘定	3,274,035	2,291	0.13%	3,436,343	1,535	0.08%
うち預金	3,260,601	2,283	0.13%	3,404,964	1,521	0.08%
譲渡性預金	13,013	7	0.13%	9,754	2	0.05%
借入金	210	0	0.19%	21,397	10	0.09%
資金利鞘	1.74%			1.68%		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期16,289百万円、平成23年9月期20,863百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,434	△1,369	64	1,179	△1,695	△515
うち貸出金	1,197	△1,195	1	899	△1,700	△800
商品有価証券	0	0	1	1	0	2
有価証券	220	△160	59	262	16	279
コールローン	6	△7	△1	8	△6	2
預け金	0	△0	0	0	2	2
支払利息	105	△903	△798	70	△837	△766
うち預金	108	△897	△788	60	△833	△772
譲渡性預金	△3	△6	△9	△0	△4	△5
借入金	0	△0	0	10	△0	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	96	△50	46	101	△14	86
うち貸出金	27	△10	16	△7	△2	△10
有価証券	84	△6	78	120	△12	108
コールローン	△15	△33	△48	△12	1	△10
支払利息	16	△23	△7	18	△9	8
うち預金	7	△16	△9	11	△1	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月期	平成23年9月期
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	1,097	1,091
	為替業務	1,218	1,181
	証券関連業務	648	691
	代理業務	475	338
	保護預り・貸金庫業務	438	420
	保証業務	14	13
	役務取引等費用	2,126	2,289
	うち支払保証料	191	198
	為替業務	240	231
	役務取引等収支	2,058	1,746
国際業務部門	役務取引等収益	34	31
	うち為替業務	34	30
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	28	24
	うち為替業務	28	24
	役務取引等収支	6	6
	合計	2,065	1,752

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
給料・手当	6,673	6,781
退職給付費用	621	624
役員退職慰労引当金繰入額	36	—
福利厚生費	109	112
減価償却費	1,390	1,608
土地建物機械賃借料	1,295	1,352
営繕費	90	80
消耗品費	368	422
給水光熱費	187	170
旅費	12	14
通信費	340	346
広告宣伝費	468	501
租税公課	1,023	1,113
その他	5,168	5,295
合計	17,788	18,425

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月期	平成23年9月期
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	1,973	1,027
	小計	1,986	1,040
国際業務部門	外国為替売買損益	407	386
	小計	407	386
	合計	2,394	1,426

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破綻先債権額	4,870	3,940
延滞債権額	30,326	40,076
3ヵ月以上延滞債権額	334	350
貸出条件緩和債権額	2,389	2,576
合計	37,919	46,944

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,913	12,818
危険債権	21,575	31,498
要管理債権	2,723	2,927
（うち3ヵ月以上延滞債権）	334	350
（うち貸出条件緩和債権）	2,389	2,576
小計	38,211	47,244
正常債権	2,354,621	2,428,986
合計	2,392,833	2,476,230

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成22年9月期	平成23年9月期
1	0

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,377	8,964	—	※8,377	8,964
個別貸倒引当金	6,015	24,909	221	※24,279	6,423
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成23年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,710	4,946	—	※8,710	4,946
個別貸倒引当金	5,859	6,586	984	※4,875	6,586
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

- (注) 1. ※は、洗替による取崩額です。
 2. 平成22年9月期の個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しております。
 なお、控除した金額は、18,485百万円です。

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,523,493	46.09	1,651,854	47.69
	うち有利息預金	1,486,420	44.97	1,612,210	46.55
	定期性預金	1,745,941	52.82	1,770,621	51.12
	うち固定金利定期預金	1,745,494	52.81	1,770,180	51.11
	変動金利定期預金	82	0.00	79	0.00
	その他	8,623	0.26	11,065	0.31
	計	3,278,058	99.17	3,433,540	99.13
	譲渡性預金	9,519	0.28	9,829	0.28
	合計	3,287,578	99.46	3,443,370	99.42
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	17,604	0.53	19,978	0.57
	計	17,604	0.53	19,978	0.57
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	17,604	0.53	19,978	0.57	
総合計	3,305,182	100.00	3,463,349	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,518,742	46.39	1,629,785	47.72
	うち有利息預金	1,483,725	45.32	1,592,931	46.64
	定期性預金	1,716,975	52.44	1,744,029	51.07
	うち固定金利定期預金	1,716,514	52.43	1,743,582	51.06
	変動金利定期預金	82	0.00	79	0.00
	その他	9,483	0.28	11,404	0.33
	計	3,245,202	99.13	3,385,219	99.13
	譲渡性預金	13,013	0.39	9,754	0.28
	合計	3,258,215	99.52	3,394,973	99.42
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	15,399	0.47	19,744	0.57
	計	15,399	0.47	19,744	0.57
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	15,399	0.47	19,744	0.57	
総合計	3,273,615	100.00	3,414,718	100.00	

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	420,912	263,733	575,220	162,203	149,601	119,079	1,690,750
うち固定金利定期預金	420,719	263,719	575,209	162,158	149,593	119,079	1,690,479
変動金利定期預金	4	14	11	44	7	0	82
その他の定期預金	187	—	—	—	—	—	187
	平成23年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	420,381	268,979	561,957	164,535	203,408	93,979	1,713,241
うち固定金利定期預金	420,181	268,956	561,938	164,526	203,405	93,979	1,712,988
変動金利定期預金	25	22	18	8	3	0	79
その他の定期預金	174	—	—	—	—	—	174

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,677,475	81.24	2,790,419	80.79
法人	618,187	18.75	663,100	19.20
合計	3,295,662	100.00	3,453,519	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成22年9月期	平成23年9月期
ATM	721	727
(ハンドセット付ATM)	(161)	(166)
合計	721	727

(注) ハンドセット付ATMとは、目のご不自由なお客さま向けに音声で案内が流れるATMのことです。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成22年9月期	平成23年9月期
6,627	6,627

貸出業務

貸出金残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成22年9月期	平成23年9月期
国内業務部門	手形貸付	43,647	39,655
	証書貸付	2,152,809	2,241,711
	当座貸越	151,689	157,076
	割引手形	8,893	9,129
	計	2,357,039	2,447,572
国際業務部門	手形貸付	33	45
	証書貸付	14,990	10,583
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	15,023	10,629
	合計	2,372,063	2,458,202

		平成22年9月期	平成23年9月期
国内業務部門	手形貸付	44,698	39,984
	証書貸付	2,134,215	2,232,647
	当座貸越	150,546	149,257
	割引手形	10,512	9,438
	計	2,339,974	2,431,328
国際業務部門	手形貸付	35	40
	証書貸付	14,123	13,047
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	14,158	13,087
	合計	2,354,133	2,444,416

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	349,569	417,222	364,372	219,305	870,048	151,543	2,372,063
うち変動金利	—	134,536	85,768	65,194	266,846	69,407	—
固定金利	—	282,685	278,604	154,111	603,201	82,136	—
	平成23年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	353,507	459,747	339,206	203,934	944,869	156,936	2,458,202
うち変動金利	—	138,059	93,491	74,822	369,792	72,033	—
固定金利	—	321,687	245,714	129,111	575,077	84,902	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位：%)

		平成22年9月期	平成23年9月期
期末預貸率	国内業務部門	71.69	71.08
	国際業務部門	85.34	53.20
	計	71.76	70.97
期中平均預貸率	国内業務部門	71.81	71.61
	国際業務部門	91.94	66.28
	計	71.91	71.58

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,909	0.12	—	—	2,765	0.11	—	—
債権	20,096	0.84	2	0.02	18,450	0.75	1	0.01
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,327,885	55.98	679	4.67	1,420,020	57.76	639	5.04
その他	368	0.01	73	0.50	531	0.02	225	1.77
小計	1,351,260	56.96	756	5.19	1,441,767	58.65	866	6.83
保証	511,559	21.56	13,568	93.21	499,323	20.31	11,576	91.23
信用	509,243	21.46	231	1.59	517,110	21.03	245	1.93
合計	2,372,063	100.00	14,557	100.00	2,458,202	100.00	12,688	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,367,530	57.65	1,443,534	58.72
運転資金	1,004,532	42.34	1,014,667	41.27
合計	2,372,063	100.00	2,458,202	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,372,063	100.00	2,458,202	100.00
製造業	160,262	6.75	156,606	6.37
農業、林業	2,936	0.12	2,868	0.11
漁業	1,433	0.06	1,254	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	6,209	0.26	5,922	0.24
建設業	135,753	5.72	141,285	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	15,792	0.66	16,161	0.65
情報通信業	9,996	0.42	16,940	0.68
運輸業、郵便業	56,767	2.39	67,836	2.75
卸売業、小売業	188,354	7.94	193,584	7.87
金融業、保険業	92,910	3.91	82,166	3.34
不動産業、物品賃貸業	522,078	22.00	537,363	21.86
各種サービス業	234,074	9.86	226,519	9.21
国・地方公共団体	91,309	3.84	92,231	3.75
その他	854,185	36.01	917,460	37.32
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	2,372,063	100.00	2,458,202	100.00

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
住宅ローン	件数	52,466	件数	55,622
	金額	805,314	金額	875,213
(総貸出金額に占める割合)		(33.95)		(35.60)
消費者ローン	件数	30,825	件数	27,814
(住宅ローン除く)	金額	39,701	金額	35,608
(総貸出金額に占める割合)		(1.67)		(1.45)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
県内貸出	2,067,399	2,146,249
(県内貸出比率)	(87.15)	(87.30)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
先数	119,165	118,184
(総先数に占める割合)	(99.73)	(99.73)
残高	1,909,760	1,993,424
(総貸出に占める割合)	(80.51)	(81.09)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	20,357	238,569	17,899	199,372
日本政策金融公庫(国民生活事業)	647	843	518	655
日本政策金融公庫(中小企業事業)	7	30	3	9
日本政策金融公庫(農林水産事業)	3	94	3	44
福祉医療機構	5,150	16,578	4,799	14,038
雇用能力開発機構	3	10	4	7
勤労者退職金共済機構	1	12	1	10
合計	26,168	256,139	23,227	214,138

特定海外債権

該当ありません。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	690,289	75.62	—	—	690,289	73.85	733,554	79.16	—	—	733,554	76.63
地方債	86,296	9.45	—	—	86,296	9.23	69,509	7.50	—	—	69,509	7.26
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	83,012	9.09	—	—	83,012	8.88	76,602	8.26	—	—	76,602	8.00
株式	52,982	5.80	—	—	52,982	5.66	46,783	5.04	—	—	46,783	4.88
その他の証券	142	0.01	21,967	100.00	22,109	2.36	139	0.01	30,618	100.00	30,757	3.21
うち外国債券	—	—	21,967	100.00	21,967	2.35	—	—	30,618	100.00	30,618	3.19
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	142	0.01	—	—	142	0.01	139	0.01	—	—	139	0.01
合計	912,722	100.00	21,967	100.00	934,690	100.00	926,589	100.00	30,618	100.00	957,207	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	653,219	74.65	—	—	653,219	73.69	699,856	76.99	—	—	699,856	74.78
地方債	82,199	9.39	—	—	82,199	9.27	74,047	8.14	—	—	74,047	7.91
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	81,795	9.34	—	—	81,795	9.22	75,105	8.26	—	—	75,105	8.02
株式	57,595	6.58	—	—	57,595	6.49	59,811	6.58	—	—	59,811	6.39
その他の証券	144	0.01	11,462	100.00	11,607	1.30	141	0.01	26,870	100.00	27,012	2.88
うち外国債券	—	—	11,462	100.00	11,462	1.29	—	—	26,870	100.00	26,870	2.87
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	144	0.01	—	—	144	0.01	141	0.01	—	—	141	0.01
合計	874,954	100.00	11,462	100.00	886,416	100.00	908,960	100.00	26,870	100.00	935,831	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	36,670	92,027	206,793	89,602	215,106	50,087	—	690,289
地方債	7,779	8,976	14,735	17,322	37,482	—	—	86,296
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,340	10,263	13,324	18,355	22,954	10,773	—	83,012
株式	—	—	—	—	—	—	52,982	52,982
その他の証券	—	913	19,154	2,000	—	—	42	22,109
うち外国債券	—	813	19,154	2,000	—	—	—	21,967
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	100	—	—	—	—	42	142

(単位：百万円)

	平成23年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	44,308	138,851	125,293	63,663	262,336	99,100	—	733,554
地方債	6,985	7,140	14,286	26,372	14,726	—	—	69,509
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,103	14,624	8,698	28,045	11,766	9,363	—	76,602
株式	—	—	—	—	—	—	46,783	46,783
その他の証券	100	1,660	26,957	2,000	—	—	39	30,757
うち外国債券	—	1,660	26,957	2,000	—	—	—	30,618
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	100	—	—	—	—	—	39	139

有価証券関係

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成22年9月期			
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50,087	55,422	5,334
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,158	13,905	747
	その他	15,600	15,699	99
	小 計	78,845	85,026	6,181
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,000	1,976	△23
	小 計	2,000	1,976	△23
合 計		80,845	87,003	6,157

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

	平成23年9月期			
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50,080	55,127	5,046
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,056	12,676	619
	その他	10,600	10,679	79
	小 計	72,737	78,482	5,745
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,899	12,792	△106
	小 計	12,899	12,792	△106
合 計		85,636	91,275	5,638

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成22年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,343	—	2,382
債券	79,054	2,900	927
国債	79,054	2,900	927
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	82,397	2,900	3,309

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成23年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,105	—	784
債券	21,999	1,027	—
国債	10,479	501	—
地方債	11,519	525	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	23,104	1,027	784

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成22年9月期			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,612	4,439	1,172
	債券	796,112	759,960	36,151
	国債	640,201	611,978	28,222
	地方債	86,296	81,813	4,483
	短期社債	—	—	—
	社債	69,613	66,168	3,445
	その他	4,367	4,206	161
	小計	806,092	768,606	37,485
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,528	59,690	△13,162
	債券	240	243	△3
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	240	243	△3
	その他	—	—	—
	小計	46,768	59,934	△13,165
合計	852,861	828,541	24,319	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

	平成23年9月期			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,819	4,702	1,117
	債券	816,476	788,150	28,326
	国債	683,474	661,079	22,394
	地方債	68,912	65,752	3,159
	短期社債	—	—	—
	社債	64,090	61,318	2,771
	その他	6,363	6,140	223
	小計	828,660	798,993	29,667
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,123	51,215	△11,092
	債券	1,052	1,056	△3
	国債	—	—	—
	地方債	597	599	△2
	短期社債	—	—	—
	社債	455	456	△1
	その他	755	765	△10
	小計	41,931	53,037	△11,106
合計	870,591	852,031	18,560	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
非上場株式	787	786
子会社・関連会社株式	54	54
受益証券	100	100
出資証券	42	39

有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	60	660	19,600	2,000	—	58,439
うち国債	—	—	—	—	—	50,000
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	60	660	4,000	—	—	8,439
その他	—	—	15,600	2,000	—	—
うち外国証券	—	—	15,600	2,000	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	51,422	108,431	223,581	116,083	263,165	2,295
うち国債	36,464	89,338	197,120	82,853	206,500	—
地方債	7,728	8,796	14,196	16,000	35,145	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	7,230	9,382	8,912	17,230	21,520	2,295
その他	—	914	3,352	—	—	—
うち外国証券	—	814	3,352	—	—	—
その他	—	100	—	—	—	—
合 計	51,482	109,091	243,181	118,083	263,165	60,735

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	660	4,900	20,600	2,000	—	57,398
うち国債	—	—	—	—	—	50,000
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	660	4,000	—	—	—	7,398
その他	—	900	20,600	2,000	—	—
うち外国証券	—	900	20,600	2,000	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	54,416	152,427	147,738	110,623	280,470	51,933
うち国債	43,951	134,349	119,512	59,500	255,000	50,000
地方債	6,942	6,944	13,789	24,613	14,100	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,422	10,382	8,305	26,510	11,370	1,933
その他	100	751	6,132	—	—	—
うち外国証券	—	751	6,132	—	—	—
その他	100	—	—	—	—	—
合 計	55,076	157,327	168,338	112,623	280,470	109,332

金銭の信託関係

平成22年9月期、平成23年9月期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
評価差額		24,319	18,560
その他有価証券		24,319	18,560
(△) 繰延税金負債		9,834	7,505
その他有価証券評価差額金		14,484	11,054

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	7,942	8,481
商品地方債	41	45
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	7,984	8,526

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	133	182
商品地方債	926	1,218
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,060	1,401

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	7,391	4,889
合 計	7,391	4,889

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	3,376	12,257
地方債・政府保証債	636	1,409
合 計	4,013	13,666

預証率

(単位：%)

		平成22年9月期	平成23年9月期
期末預証率	国内業務部門	27.76	26.90
	国際業務部門	124.78	153.25
	計	28.27	27.63
期中平均預証率	国内業務部門	26.85	26.77
	国際業務部門	74.43	136.09
	計	27.07	27.40

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成22年9月期	平成23年9月期
仕向為替	売渡為替	173	233
	買入為替	44	30
被仕向為替	支払為替	44	48
	取立為替	2	5
合 計		264	318

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成22年9月期	平成23年9月期
207	265

(注) 外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成22年9月期	平成23年9月期
コミットメント	645,354	636,278
保証取引	14,557	12,688
合 計	659,911	648,967

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾見返」です。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	111	0	5	0
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	111	0	5	0

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っておりません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成22年9月期	平成23年9月期
先物外国為替取引	112	53
金利オプション(売)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	112	53

- コミットメント 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引 (平成22年9月期)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	73	—	4	4
	買建	150	—	△2	△2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引 (平成23年9月期)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	0	—	0	0
	買建	53	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 平成22年9月期、23年9月期とも該当ありません。

株式関連取引 平成22年9月期、23年9月期とも該当ありません。

商品関連取引 平成22年9月期、23年9月期とも該当ありません。

債券関連取引 平成22年9月期、23年9月期とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成22年9月期、23年9月期とも該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年9月期	平成23年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	13	12
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	78,090	88,064
	自己株式(△)	5,238	5,250
	社外流出予定額(△)	1,118	1,397
	新株予約権	—	29
計 (A)	171,266	180,977	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,276
	一般貸倒引当金	9,317	5,243
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	14,593	10,519
	うち自己資本への算入額 (B)	14,593	10,519
控除項目	控除項目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	185,860	191,497
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,516,507	1,555,136
	オフ・バランス取引等項目	13,950	11,838
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,530,457	1,566,974
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	123,833	126,394
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,906	10,111
	※計(E) + (F) (H)	1,654,290	1,693,369
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		11.23	11.30
(参考)Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.35	10.68

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております（連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しております。）。なお、当行は、国内基準を適用しております。

利益率

（単位：%）

	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	0.64	0.70
自己資本経常利益率	13.40	14.74
総資産中間純利益率	0.38	0.41
自己資本中間純利益率	7.96	8.64

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
資金運用利回り	1.87	1.76
資金調達原価	1.21	1.14
総資金利鞘	0.66	0.62

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国内店	1,640	1,725
海外店	—	—
合計	1,640	1,725

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国内店	28,492	29,856
海外店	—	—
合計	28,492	29,856

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国内店	1,177	1,224
海外店	—	—
合計	1,177	1,224

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国内店	20,448	21,191
海外店	—	—
合計	20,448	21,191

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成22年9月期	平成23年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数 金額	4,825 2,848,775	4,821 2,785,305
	各地より受けた分	口数 金額	5,987 2,970,050	6,033 2,959,560
代金取立	各地へ向けた分	口数 金額	7 9,511	7 8,936
	各地より受けた分	口数 金額	0 597	0 594

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

	平成22年9月期	平成23年9月期
電気	223,793	225,576
電話	271,530	265,916
水道	217,672	222,363
ガス	161,364	160,864
NHK	129,648	131,562

給与振込指定先数

(単位：先)

平成22年9月期	平成23年9月期
221,378	223,547

年金受取指定先数

(単位：先)

平成22年9月期	平成23年9月期
181,749	188,781

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成22年9月期	平成23年9月期
56,471	55,399

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成23年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	57	152,300	52.79
証券会社	36	1,338	0.46
その他の法人	557	42,449	14.71
外国法人等	179	28,520	9.89
(うち個人)	3	10	0.00
個人・その他	9,368	52,570	18.22
自己株式	1	11,324	3.93
合 計	10,198	288,501	100.00

(平成23年9月30日現在)

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。
 2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単元未満株式2,354,716株があります。
 3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

資本・株式の状況

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,859	10.60
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	8,324	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	6,341	2.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,682	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	5,311	1.82
合 計		107,771	37.05

(平成23年9月30日現在)

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当行は平成23年9月30日現在、自己株式を11,324千株所有しており、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の 状況等について

(バーゼルⅡ (第3の柱) に基づく開示項目)

BANK

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項 (国内基準)	43
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	44
信用リスクに関する事項	45
信用リスク削減手法に関する事項	48
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	48
証券化エクスポージャーに関する事項	48
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	49
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	49

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	50
自己資本の構成に関する事項 (国内基準)	50
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	51
信用リスクに関する事項	52
信用リスク削減手法に関する事項	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
証券化エクスポージャーに関する事項	55
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	56

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項（国内基準）・・・・・・・・・・・・・・・・

（単位：百万円）

項目		平成22年9月期	平成23年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	13	12
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	78,090	88,064
	自己株式(△)	5,238	5,250
	社外流出予定額(△)	1,118	1,397
	新株予約権	—	29
計 (A)	171,266	180,977	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,276
	一般貸倒引当金	9,317	5,243
	計	14,593	10,519
	うち自己資本への算入額 (B)	14,593	10,519
控除項目	控除項目計 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	185,860	191,497
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,516,507	1,555,136
	オフ・バランス取引等項目	13,950	11,838
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,530,457	1,566,974
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	123,833	126,394
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,906	10,111
計(E) + (F) (H)	1,654,290	1,693,369	
単体自己資本比率=(D)/(H)×100(%)		11.23	11.30
単体基本的項目比率=(A)/(H)×100(%)		10.35	10.68

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）・・・・・・・・・・・・・・・・

◎信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計（注）1	1,530,457	61,218	1,566,974	62,678
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー（注）2	1,530,457	61,218	1,566,974	62,678
ソブリン向け（注）3	1,631	65	1,355	54
金融機関等向け	26,515	1,060	26,249	1,049
法人等向け	527,991	21,119	546,144	21,845
中小企業等向け及び個人向け	316,609	12,664	325,367	13,014
抵当権付住宅ローン	197,582	7,903	216,754	8,670
不動産取得等事業向け	301,277	12,051	299,354	11,974
三月以上延滞等	6,993	279	6,940	277
信用保証協会等による保証付 出資等	10,032	401	9,623	384
その他（オフバランス取引含む）	90,009	3,600	89,516	3,580
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2. オペレーショナル・リスク相当額に係る額（注）4	123,833	4,953	126,394	5,055
3. 単体総所要自己資本額（1+2）（注）5	1,654,290	66,171	1,693,369	67,734

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、基礎的手法を採用しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しております。

定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期
地域別	国内計	3,487,335	3,687,692	2,657,369	2,826,763	829,960	860,929	5	0
	国外計	37,155	32,774	18,697	8,462	18,458	24,312	—	—
	合計	3,524,490	3,720,467	2,676,066	2,835,226	848,418	885,241	5	0
業種別	製造業	164,725	160,126	163,641	159,214	1,079	911	4	—
	農業、林業	2,938	2,874	2,938	2,874	—	—	—	—
	漁業	1,438	1,258	1,438	1,258	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	6,216	5,925	6,216	5,925	—	—	—	—
	建設業	137,305	143,023	136,834	142,301	471	721	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	19,532	17,138	18,328	17,138	1,203	—	—	—
	情報通信業	16,315	22,861	13,809	20,854	2,506	2,006	—	—
	運輸業、郵便業	91,187	103,327	63,615	74,545	27,572	28,782	—	—
	卸売業、小売業	192,694	198,408	189,488	194,706	3,205	3,701	0	0
	金融業、保険業	302,067	375,140	242,728	312,359	59,338	62,781	0	—
	不動産業、物品賃貸業	526,174	541,600	523,599	539,266	2,574	2,334	—	—
	各種サービス業	251,199	241,114	248,192	238,462	3,006	2,651	—	—
	国・地方公共団体	826,968	873,618	91,384	92,307	735,584	781,310	—	—
	個人	855,371	918,551	855,371	918,551	—	—	—	—
その他	130,354	115,498	118,478	115,459	11,875	39	—	—	
	合計	3,524,490	3,720,467	2,676,066	2,835,226	848,418	885,241	5	0
残存 期間別	1年以下	500,390	587,527	449,121	532,642	51,263	54,885	5	0
	1年超3年以下	345,253	426,657	235,062	268,231	110,190	158,426	—	—
	3年超5年以下	545,540	437,325	301,782	268,812	243,757	168,513	—	—
	5年超7年以下	301,247	284,879	182,740	171,458	118,507	113,420	—	—
	7年超	1,662,654	1,816,277	1,337,956	1,426,282	324,698	389,995	—	—
	期間の定めのないもの	169,404	167,799	169,404	167,799	—	—	—	—
	合計	3,524,490	3,720,467	2,676,066	2,835,226	848,418	885,241	5	0

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成22年9月期	平成23年9月期
地域別	国内計	9,654	8,608
	国外計	—	—
	合計	9,654	8,608
業種別	製造業	202	210
	農業、林業	0	0
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	383	365
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	500
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	147	102
	卸売業、小売業	664	573
	金融業、保険業	0	0
	不動産業、物品賃貸業	2,852	1,995
	各種サービス業	2,643	1,955
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,759	2,905
	その他	—	—
	合計	9,654	8,608

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成22年9月期	8,377	8,964	—	8,377	8,964
	平成23年9月期	8,710	4,946	—	8,710	4,946
個別貸倒引当金	平成22年9月期	6,015	24,909	221	24,279	6,423
	平成23年9月期	5,859	6,586	984	4,875	6,586
合計	平成22年9月期	14,392	33,874	221	32,656	15,388
	平成23年9月期	14,569	11,533	984	13,585	11,533

- (注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
 2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。
 3. 平成22年9月期の個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しております。
 なお、控除した金額は、18,485百万円です。

定量的な開示事項・単体

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
国内計	6,015	5,859	408	727	6,423	6,586
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,015	5,859	408	727	6,423	6,586

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
製造業	250	124	7	145	257	269	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	105	—	105	—	—
建設業	310	391	△33	34	276	426	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	250	250	—	250	250	—	—
情報通信業	29	27	△1	△1	28	25	—	—
運輸業、郵便業	195	134	△30	△14	164	120	—	—
卸売業、小売業	582	675	82	34	665	709	1	—
金融業、保険業	32	0	△32	—	0	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,973	1,792	250	206	2,223	1,998	—	—
各種サービス業	1,497	1,140	△230	8	1,267	1,148	0	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,106	1,285	146	139	1,252	1,425	—	0
その他	37	37	△0	67	37	105	—	—
合計	6,015	5,859	408	727	6,423	6,586	1	0

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成22年9月期		平成23年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,165,902	—	1,289,316
10%	—	123,405	—	116,116
20%	107,856	50,835	100,829	53,821
35%	—	568,411	—	623,311
50%	146,650	3,140	163,230	3,244
75%	—	440,263	—	451,703
100%	62,650	852,333	72,527	843,370
150%	—	3,040	—	2,994
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	317,157	3,207,333	336,587	3,383,879

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
ソブリン向け	47	30	68,920	63,559
金融機関等向け	105,000	185,000	2,557	2,418
法人等向け	9,073	7,493	23,914	22,863
中小企業等向け及び個人向け	12,685	12,210	2,665	2,833
抵当権付住宅ローン	145	126	—	—
不動産取得等事業向け	697	814	—	—
三月以上延滞等	581	55	115	137
合計	128,230	205,731	98,173	91,812

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
グロス再構築コストの額	4	0
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	5	0
派生商品取引	5	0
外国為替関連取引	5	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	5	0

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。
 与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
証券化エクスポージャーの額	8,743	7,338
住宅ローン	8,743	7,338

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
10%	8,743	7,338	34	29

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項・単体

- ③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び
主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④証券化エクスポージャーに関する経過措置（自己資本比率告示附則第15条）の適用により算出さ
れる信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	平成22年9月期	52,140	△11,989	1,172	13,162
	平成23年9月期	45,943	△9,974	1,117	11,092
上記以外の株式等エクスポージャー	平成22年9月期	883	—	—	—
	平成23年9月期	879	—	—	—
合 計	平成22年9月期	53,024	△11,989	1,172	13,162
	平成23年9月期	46,822	△9,974	1,117	11,092

中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成22年9月期	3,343	—	2,382	708
	平成23年9月期	1,105	—	784	2,126

- (3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額・・・・・・・・

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

平成22年9月期	16,727
平成23年9月期	25,534

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

※流動性預金についてコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金）の評価を導入しております。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額 (VaR) が前年同期に比して増加した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が增大したことによるものです。

自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・・・・・・・・・・・・・

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項（国内基準）・・・・・・・・・・・・・・・・

(単位：百万円)

項目		平成22年9月期	平成23年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,731	39,730
	利益剰余金	88,962	98,959
	自己株式(△)	5,251	5,264
	社外流出予定額(△)	1,115	1,394
	新株予約権	—	29
	連結子法人等の少数株主持分計 (A)	1,185	1,373
		173,271	183,193
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,276
	一般貸倒引当金	9,395	5,304
	計	14,671	10,580
	うち自己資本への算入額 (B)	14,671	10,580
控除項目	控除項目計 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	187,943	193,774
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,518,670	1,557,276
	オフ・バランス取引等項目	13,950	11,838
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,532,620	1,569,114
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	123,992	126,521
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,919	10,121
	計(E) + (F) (H)	1,656,613	1,695,636
連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100(%)		11.34	11.42
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100(%)		10.45	10.80

自己資本比率は、「告示」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）・・・・・・・・・・・・・・・・

◎信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位:百万円）

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注) 1	1,532,620	61,304	1,569,114	62,764
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,532,620	61,304	1,569,114	62,764
ソブリン向け(注)3	1,631	65	1,355	54
金融機関等向け	26,568	1,062	26,307	1,052
法人等向け	527,242	21,089	545,409	21,816
中小企業等向け及び個人向け	316,609	12,664	325,367	13,014
抵当権付住宅ローン	197,582	7,903	216,754	8,670
不動産取得等事業向け	301,277	12,051	299,354	11,974
三月以上延滞等	7,497	299	7,415	296
信用保証協会等による保証付	10,032	401	9,623	384
出資等	51,834	2,073	45,691	1,827
その他（オフバランス取引含む）	92,344	3,693	91,837	3,673
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2. オペレーショナル・リスク相当額に係る額(注)4	123,992	4,959	126,521	5,060
3. 連結総所要自己資本額（1+2）(注)5	1,656,613	66,264	1,695,636	67,825

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。
2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。
3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。
4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しております。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
		貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)				債 券		デリバティブ取引	
		平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期
地域別	国内計	3,490,814	3,691,207	2,659,847	2,829,278	830,960	861,929	5	0
	国外計	37,266	32,892	18,808	8,580	18,458	24,312	—	—
	合計	3,528,080	3,724,100	2,678,656	2,837,859	849,419	886,241	5	0
業種別	製造業	164,725	160,126	163,641	159,214	1,079	911	4	—
	農業、林業	2,938	2,874	2,938	2,874	—	—	—	—
	漁業	1,438	1,258	1,438	1,258	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	6,216	5,925	6,216	5,925	—	—	—	—
	建設業	137,305	143,023	136,834	142,301	471	721	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	19,532	17,138	18,328	17,138	1,203	—	—	—
	情報通信業	16,315	22,861	13,809	20,854	2,506	2,006	—	—
	運輸業、郵便業	91,187	103,327	63,615	74,545	27,572	28,782	—	—
	卸売業、小売業	192,694	198,408	189,488	194,706	3,205	3,701	0	0
	金融業、保険業	300,147	373,620	240,808	310,839	59,338	62,781	0	—
	不動産業、物品賃貸業	526,174	541,600	523,599	539,266	2,574	2,334	—	—
	各種サービス業	251,149	241,064	248,142	238,412	3,006	2,651	—	—
	国・地方公共団体	827,969	874,618	91,384	92,307	736,585	782,311	—	—
	個人	857,149	919,964	857,149	919,964	—	—	—	—
その他	133,136	118,287	121,260	118,248	11,875	39	—	—	
合計	3,528,080	3,724,100	2,678,656	2,837,859	849,419	886,241	5	0	
残存 期間別	1年以下	499,319	586,855	447,549	531,469	51,764	55,385	5	0
	1年超3年以下	345,753	427,157	235,062	268,231	110,691	158,926	—	—
	3年超5年以下	545,540	437,325	301,782	268,812	243,757	168,513	—	—
	5年超7年以下	301,247	284,879	182,740	171,458	118,507	113,420	—	—
	7年超	1,662,654	1,816,277	1,337,956	1,426,282	324,698	389,995	—	—
	期間の定めのないもの	173,565	171,604	173,565	171,604	—	—	—	—
	合計	3,528,080	3,724,100	2,678,656	2,837,859	849,419	886,241	5	0

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

連結
情報単
体
情
報自
ら
資
本
の
充
実
の
状
況
等
に
つ
い
て

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成22年9月期	平成23年9月期
地域別	国内計	9,999	8,950
	国外計	—	—
	合計	9,999	8,950
業種別	製造業	202	210
	農業、林業	0	0
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	383	365
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	500
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	147	102
	卸売業、小売業	664	573
	金融業、保険業	0	0
	不動産業、物品賃貸業	2,852	1,995
	各種サービス業	2,643	1,955
	国・地方公共団体	—	—
	個人	3,103	3,248
	その他	—	—
	合計	9,999	8,950

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成22年9月期	8,444	9,043	—	8,444	9,043
	平成23年9月期	8,770	5,007	—	8,770	5,007
個別貸倒引当金	平成22年9月期	6,353	26,034	432	25,151	6,804
	平成23年9月期	6,239	7,004	1,059	5,180	7,004
合計	平成22年9月期	14,798	35,077	432	33,595	15,847
	平成23年9月期	15,009	12,011	1,059	13,950	12,011

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

3. 平成22年9月期の個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しております。

なお、控除した金額は、19,229百万円です。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
国内計	6,353	6,239	450	764	6,804	7,004
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,353	6,239	450	764	6,804	7,004

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成22年9月期	平成23年9月期
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期		
製造業	250	124	7	145	257	269	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	105	—	105	—	—
建設業	310	391	△33	34	276	426	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	250	250	—	250	250	—	—
情報通信業	29	27	△1	△1	28	25	—	—
運輸業、郵便業	195	134	△30	△14	164	120	—	—
卸売業、小売業	582	675	82	34	665	709	1	—
金融業、保険業	32	0	△32	—	0	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,973	1,792	250	206	2,223	1,998	—	—
各種サービス業	1,497	1,140	△230	8	1,267	1,148	0	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,429	1,648	188	175	1,617	1,823	9	6
その他	53	55	0	70	53	125	—	—
合計	6,353	6,239	450	764	6,804	7,004	11	6

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成22年9月期		平成23年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,166,903	—	1,290,317
10%	—	123,405	—	116,116
20%	107,856	51,101	100,829	54,112
35%	—	568,411	—	623,311
50%	146,650	3,140	163,230	3,244
75%	—	440,263	—	451,703
100%	62,650	854,311	72,527	845,369
150%	—	3,385	—	3,336
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	317,157	3,210,923	336,587	3,387,512

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P48をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P48をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載P48、P49をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	平成22年9月期	52,252	△11,952	1,210	13,162
	平成23年9月期	46,060	△9,931	1,160	11,092
上記以外の株式等エクスポージャー	平成22年9月期	830	—	—	—
	平成23年9月期	826	—	—	—
合 計	平成22年9月期	53,083	△11,952	1,210	13,162
	平成23年9月期	46,887	△9,931	1,160	11,092

中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	うち		株式等償却
		益	損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成22年9月期	3,343	—	2,382
	平成23年9月期	1,105	—	784

(3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額・・・・・・・・

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P49をご参照下さい。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■ 概況及び組織に関する事項	
□ 経営の組織	1
□ 大株主一覧	41
□ 取締役・監査役の氏名等	1
■ 主要な業務に関する事項	
□ 事業の概況	14
□ 主な経営指標の推移	
經常収益	14
經常利益	14
中間純利益	14
当期純利益	14
資本金、発行済株式の総数	14
純資産額	14
総資産額	14
預金残高	14
貸出金残高	14
有価証券残高	14
自己資本比率	14
配当性向	14
従業員数	14
□ 業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	21
資金運用収支等	21
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	22
資金利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	23
総資産經常利益率・自己資本經常利益率	37
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	37
預金科目別の平均残高	25
定期預金の残存期間別残高	26
貸出金の残高及び平均残高	27
貸出金の残存期間別残高	27
預貸率	27
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	28
貸出金使途別内訳	28
貸出金業種別内訳	28
中小企業等に対する貸出金	29
特定海外債権残高	29
商品有価証券の平均残高	34
有価証券の残存期間別残高	30
有価証券の平均残高	30
預証率	34
■ 財産の状況に関する事項	
□ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	15～17

□ リスク管理債権額	
破綻先債権	24
延滞債権	24
3ヵ月以上延滞債権	24
貸出条件緩和債権	24
□ 自己資本の充実の状況について	43～49
□ 時価等情報	
有価証券の情報	31～34
金銭信託の情報	33
デリバティブ取引情報	35～36
□ 貸倒引当金期末残高及び期中増減額	24
□ 貸出金償却の額	24
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	15

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■ 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□ 事業の概況	3
□ 主な経営指標の推移	
經常収益	3
經常利益	3
中間純利益	3
当期純利益	3
包括利益	3
純資産額	3
総資産額	3
自己資本比率	3
■ 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□ 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	7～9
□ リスク管理債権額	
破綻先債権	4
延滞債権	4
3ヵ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	4
□ 自己資本の充実の状況について	50～56
□ セグメント情報	5～6
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	7

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	24
要管理債権	24
危険債権	24
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成24年1月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043) 222-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

京葉銀行

「2011京葉銀行中間レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)の分冊です。本冊子には、銀行法施行規則第19条の2および第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。